

日医発第 291 号（総研）

令和 7 年 5 月 22 日

都道府県医師会長 殿

公益社団法人 日本医師会
会 長 松 本 吉 郎
(公印省略)

「令和 7 年 診療所の緊急経営調査」ご協力をお願い

謹啓

先生方におかれましては日頃より日本医師会の活動にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

医療機関の経営状況を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、公定価格で運営する医療機関にとって、収支改善は喫緊の課題であります。次の令和 8 年度診療報酬改定に向けては、診療所が置かれている経営の現状を把握し、客観的なデータに基づいた議論が必要と考えます。

そこで、日本医師会は、日医 A1 会員の診療所管理者約 70,000 名を対象に、診療所の経営調査を実施することといたしました（※切：7 月 14 日（月））。インターネットでの回答を基本としておりますが、インターネットの利用が難しい診療所については、郵送での回答も可能としております。調査概要につきましては、別紙をご参照ください。調査に関する書類は対象の会員各位に直接、お送りいたします。

つきましてはご多用の折、大変恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、本調査の実施についてご承知おき下さいますとともに、郡市区医師会への周知方、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、ご入力いただく回答内容につきましては、セキュリティを確保し、分析は日医総研が実施します。データは本調査の目的のみに使用し、医療機関の特定につながる取扱いは一切行わないことを申し添えます。重ねてご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白

担当： 日本医師会総合政策研究機構（日医総研）
経営調査担当

令和7年5月22日

令和 7 年 診療所の緊急経営調査 概要

昨今の物価高騰・人件費上昇によって医療機関が厳しい経営状況に直面している中、令和8年度診療報酬改定に向けた客観的な経営データが必要とされている。そこで、日本医師会の会員診療所を対象に経営実態のアンケート調査を実施する。

【目的】

医療法人、個人を含む全国の診療所の令和5、6年度の経営データを取得し、今後の議論に備える。特に、地域に根ざす診療所が、患者への医療を安定的に提供し続けるために必要な対応を検討する。

【対象】

日本医師会A1会員の診療所管理者（院長）

【調査内容】

- ・ 令和5年度、6年度の経営収支
 - 損益計算書に基づく医業収益、医業費用、医業利益、経常利益、給与費、医薬品・材料費、委託費など
- ・ 患者数、経営課題、経費削減のための対応など（任意回答）

【調査手法】

Web調査と郵送調査の併用

- ・ 会員各位に調査画面のURL、ID・パスワードを郵送
- ・ Web回答が難しい会員用に紙の調査票と返信用封筒（日医総研宛）を同封

【調査スケジュール】

- ・ 5月30日（金）～6月10日（火）の間に封書を会員各位に順次発送
- ・ 締め切りは7月14日（月）

【報告時期】

8月半ば～9月上旬予定

【本件に関するお問い合わせ】

日医総研 経営調査担当：keiei@jmari.med.or.jp 03-3942-6524